

中小企業向け契約

(単位：億円)

Table with columns for government names, official supply estimates (A), and small business contract targets (B) for fiscal years 2011 and 2010, broken down by project type (construction vs. services).

\* 2011年度は目標、10年度は実績。[ ]は金額が5,000万円未満であることを示す。

経産省

中小の受注拡大要請

調達多様化への配慮明記

経済産業省は、官公需法に請している。に基づき、2011年度の「中小企業者に関する国等の契約の方針」が閣議決定したことを受け、各府省や都道府県などに対し、中小企業の受注機会の増大に努めることなどを求める要請文を28日付で海江田万里経済産業相名で通知した。特に総務省には他府省とは別に、自治体に対し契約方針に準じた取り組みの指導を要請した。

官公需法第7条では、自治体も国の施策に準じて努力することを規定している。このため通知では、11年度の中小企業向け契約目標率が10年度と同じ56・2%になったことと、東日本大震災の被災地域中小企業への配慮、調達・契約手法の多様化に対する中小企業への配慮などの新たな対応を明記した上で、地域の実情に応じた必要な場合には、中小企業向け契約方針を策定することなどの対応を求めている。

拡大する。

国に準じた努力の要請は、特殊会社の所管府省と株主の自治体が通知する。

28日付で各府省や都道府県などへ通知した要請文に明記した。

11年度から新たに要請をするのは、国や自治体が株式の過半を保有する、▽関西国際空港▽東京地下鉄▽首都高速道路▽阪神高速道路▽本州四国連絡高速道路の5社。

特殊会社14社に国に準じた努力要請

政府は、28日に閣議決定した2011年度の中小企業向けの官公需発注に関する契約の方針で、民営化によって官公需法の対象外となった特殊会社に対し、国の取り組みに準じた努力を要請する。

東京都文京区本郷一丁目五番十七号 三洋ビル三階三〇号 建設コンサルタンツ協同組合